

自立型ゼロエネルギー倉庫モデル促進事業 自立型ゼロエネルギー倉庫モデル促進事業(環境省)

項目	内 容
執行団体	(一財)環境優良車普及機構
予 算	令和3年度予算(案)800百万
対象者	・倉庫業法に基づき、倉庫業の登録を受けている者 ・補助対象の設備等をファイナンスリースにより提供する契約を行う民間企業
対象事業の要件	①営業倉庫内作業の省人化・省エネ化に資する機器(無人フォークリフトor無人搬送車)と再生可能エネルギー設備(太陽光発電設備等、蓄電池)を同時導入する事業が対象 ②省人化・省エネ化に資する機器を導入することにより、営業倉庫内の照明・空調等にかかるエネルギー消費量を削減するとともに、従来型のフォークリフト等を使用した場合よりもエネルギー消費量を削減し、さらに再生可能エネルギー設備を導入することにより、営業倉庫全体としてCO2排出量の大幅削減が図られる事業を対象 ③原則として省人化・省エネ化に資する機器(無人フォークリフト・無人搬送車等)と再生可能エネルギー設備との同時導入を行う場合のみ補助対象だが、当該施設が既に再生可能エネルギー設備を備えている場合であって、再生可能エネルギー設備において発電する電力を当該施設において消費する場合に限り、省人化・省エネ化に資する機器のみを導入する事業についても補助対象 ④再生可能エネルギー設備の導入については、当該設備において発電する電力を当該施設において消費する場合に限り補助対象 ⑤電力使用の平準化や災害対応力の向上を目的として蓄電池を設置する場合は、蓄電池の導入についても補助対象。ただし、再生可能エネルギー設備との同時導入又は当該施設が既に再生可能エネルギー設備を備えている場合であって、かつ、省人化・省エネ化に資する機器との同時導入の場合に限るものとし、蓄電池への電力供給は再生可能エネルギー設備からなされることが必要
補助対象等	
対象設備	営業倉庫内作業の省人化・省エネ化に資する機器(無人フォークリフト・無人搬送車)と再生可能エネルギー設備(太陽光発電設備等、蓄電池)
補助対象経費	事業を行うために必要な工事費(本工事費、付帯工事費、機械器具費、測量及試験費)、設備費、業務費及び事務費
補助率	補助対象経費の1/2
事業期間	単年度(令和4年2月末日まで) 応募時に年度毎の事業経費を明確に区分した実施計画書及び経費内訳が提出されることを前提として補助事業の実施期間を2年以内とすることができます
申請について	応募申請→採択→交付申請→採択→補助事業の実施→補助事業の完了→完了実績報告→補助金の交付
交付申請	1次公募：令和3年4月12日～5月14日
交付決定	1次公募：令和3年8月頃
工事開始	交付決定日以降～
事業完了	(令和4年2月末日まで)
実績報告	事業完了後30日以内又は令和4年度3月10日のいずれか早い日
補助金入金	令和4年3月末
実施状況報告	3年間

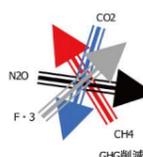
【環境省】

SHIFT 事業登録支援機関

【経済産業省】

省エネ相談地域プラットフォーム構築事業

ネット・ゼロ・エネルギー・ビル (ZEB プランナー)



一般社団法人

沖縄CO2削減推進協議会

沖縄県那覇市辻三丁目1番40号

TEL:098-988-6301 FAX:098-988-6302

mail:info@nonrisk.co.jp